

夢ナビライブ講義 参考資料

当日の講義内容とは一部異なる場合があります。

概要

- 世界的な水危機が叫ばれる今日、世界経済では1990年代以降、水セクター改革として水供給事業の民営化、官民連携（PPP）、地方分権化が、国際機関（特に世界銀行、その他国際開発金融機関）によって押し進められてきた。
- 日本も水ビジネスという形での「海外インフラ展開」をその成長戦略の中心に据えている。
- しかし、以上のように水を経済財として扱うことで、水問題を解決しようという新自由主義的改革に対して、水は生命にとっての欠かすことのできないライフラインであり、安全な水へのアクセスは守らるべき人権であるという立場から強い批判が寄せられている。
- このような状況で、水セクターの改革が特に急速に進められているのが、インドである。そのインドでの改革の状況を概観し、問題点を整理する。

内容

1. 問題の背景
2. インドにおける水セクター改革の現状と問題点
3. いかにか安全な水を供給するか？

1. 問題の背景

1-1. 地球の水資源

- 国土交通省「日本の水資源」によれば、地球に存在する水の総量 = 約14億 km^3
- このうち地下水、河川、湖沼の淡水として存在するのは、約0.8% = 0.11億 km^3 (ただし、ほとんどは地下水)
- 世界の水の総需要量 (2000年) = 4000 km^3 /年
- 存在量としては、水の総量は十分。しかし、水資源が偏在することから、約7億人が水ストレス (年間1人あたり1700 m^3 未満) を感じる生活をしている (UNDP (2006))。

1-2. 背景

- 現状としての「水危機」
10億人以上が安全な水を得られず、26億人以上がトイレを利用できない。
- そうした状況を改善する目的で、1990年代以降、世界中で「水セクター改革」が進展
⇒この状況は先進国、途上国を問わず
 先進国：財政赤字による財源問題、旧設備の更新
 途上国：インフラ整備の財源不足、公共サービスの失敗
 国際金融機関（ADB、世銀、IMFなど）の後押し
- これをビジネスチャンスと捉え、先進国のインフラ企業が「水ビジネス」へ進出⇒政府もこれを強力にバックアップ

問題の所在

- 最近の「水セクター改革」「水ビジネス」の方向性への危惧
⇒水に関わるサービスをPrivatization(私営化)することの問題、どの程度改善でき、その利益の社会的分配は？
実際に途上国で起きている私営化の問題
- 「水セクター改革」の原理
＝水を「経済財・コモディティ」として扱う、水利権の割当、市場の利用
⇒「コモンズ」としての水は保たれるのか？人権としての「水への権利 the right to water」
- 住民参加、地方分権・分散化のあり方
⇒ステークホルダーが広範に存在、PPP(官民連携)、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)、「民間」とは？

1-2. ミレニアム開発目標 (MDGs) と到達度

- ターゲット7-C
「安全な飲料水と基本的な衛生設備を継続的に利用できない人々の割合を2015年までに半減する」ことを目標
- UNDP(2006)によれば、南アジアに関しては、現状のペースであれば飲料水に関する目標は達成できるが、衛生設備に関する目標は今のままのペースでは達成不可能で(4年ほどずれ込む)、今までの倍近くの努力が必要とされている。
- 世界全体で見れば、2015年には、安全な水へのアクセスに関しては、依然として8億人が、衛生設備に関しては21億人が、それぞれ利用できない状況のままとなる。

1-3. 水に関わる国際会議

- 1977年 国連水会議 (United Nations Water Conference) : 国連において初めて開かれた水を単独でテーマとする会議。

⇒ マルデルプラタ行動計画採択。これを受けて、80年代を「**国際水供給と衛生の10年**」とする。先進国の公営水道をモデルとして改善を目指す。

⇒ しかし、**途上国の公営水道は機能せず**、90年代以降、徐々に民営化の手法が広がる

1-3. 水に関わる国際会議(続)

- 1992年 水と環境に関する世界会議
⇒ダブリン声明「水は経済的価値を持つものであり、経済財として扱われるべき」
- 2000年、第2回世界水フォーラム
⇒「世界水ビジョン」の採択。フルコスト・プライシング(フルコスト・リカバリー)の導入。民間企業による水事業における利潤を認める。NGOなどの強い反発。
- これらを契機にして、水セクターへの民間参入が盛んに。国際機関(世界銀行、その他国際開発機関)による融資も。

世界水市場でのアクター

- 水メジャー主要3社

- 1 Veolia Water(仏系)

- 2 Suez Environment(仏系)

- 3 Thames Water(英系)

しかし、市場シェアは低下傾向。

主要3社:2001年約70%⇒2009年約30%

- **新規参入**大手企業:シーメンス(Siemens)、IBM、GE

- **シンガポール、韓国**など国家的戦略として推進

水メジャーへの批判

- 政治家との汚職
契約受注のために**賄賂**を提供するなど。スエズのCEOは、シラク大統領への賄賂疑惑あり。
- 水道料金の引き上げ要求、途中での契約変更・破棄
価格決定方法として、**フルコスト・プライシング**を採用するため(水道事業にかかる費用はすべて地域のサービス受益者から回収する)。
投資に対するリターン(推定10~15%)がない場合は撤退も。
- 国連、世銀との連携による水道民営化推進
世界の水問題の議論をリードし、民営化こそ解決策という考え方を広める(世界水フォーラムなど)。IMF、世銀、その他国際開発銀行は発展途上国への融資の条件に「水の自由化、民営化」を加えている。

2. インドにおける水セクター改革 の現状と問題

インド水市場

- 80億米ドルといわれる規模。
- このうち、政府部門が50%程度、残りは民間企業部門によって担われている。
- 全体的での水市場の成長は年率10－12%。特に、産業用水と飲料水において、より高い成長をしている。

近年の水セクター改革の進展

- 水セクター＝インドにおける**ガバナンス改革の象徴**
- 1990年代からこうした動きはあったが、2000年代半ば以降、急激に水セクター改革が進められている。インフラストラクチャーのガバナンスに大きな影響を与えており、政府そのものの役割や性質への議論にも発展している。
- 水セクター改革は、**インドにおける開発の新自由主義化の土台になっており、非常に論争的な状態。**
⇒背景には、ADBや世界銀行、IMFなどの国際金融機関の支援も(ワシントン・コンセンサス)

新自由主義的改革の論拠

- 新自由主義的改革の論拠＝第3世界における政府によるインフラストラクチャー運営の失敗
- これは経済的、技術的、金融的要因によるというよりむしろ**制度的なもの**と解釈されている
- 世銀による報告書＝**開発におけるインフラストラクチャー**（『世界開発報告1994年』）
- **途上国におけるインフラ運営への政治的影響が投資の失敗や非効率の原因**。これらをインフラから分離し、健全な運営原則を導入することを目指す。

水セクター改革のキーワード

- **Corporatization (Privatization)** = 公的な事業者からのある程度の独立性、政治的な圧力や制約からの解放
- **a pricing strategy** = コストを回収可能なものに設定(フルコスト・プライシング)、金融的独立性
- **contract** = 政府と民間事業者の間のもので、自律性と説明責任、**PPP(官民連携)**、**PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)**
- **integrated water resource management** (統合(総合)水資源管理)
← 特に、最近はこれが強調されている。水循環、生態系、社会活動の広範な領域を総合的に調整し、管理する。

→ 政治からの自律性、金融面での実行可能性、民間セクターの参加
= よいサービスの試金石

こういったことへの合意により、州の事業者は、利潤追求へ？

水セクター改革の問題点

- 水セクター改革は、インフラストラクチャーのガバナンスに新しい技術を展開し、さらに、市民をインフラへの資本投資におけるパートナーとして再構成していると主張される。
- しかし、こうした新自由主義的改革は、資源に対する公的な管理を弱め、地域によって管理された持続可能なインフラストラクチャーへの選択肢を排除してきているという主張もなされている。「売られるコモンズ」
- こうした新自由主義的改革の試みに反応して生じている失敗やタイムラグもある(特に、途上国において)。→本質的に、水セクターの市場化(marketization)の限界？

チェンナイの水道事業

- チェンナイ上下水道局による運営・管理。チェンナイ市郊外では、二日に一回、朝の数時間のみ水道から水が出る。
- 飲料水のみではなく、相次ぐ企業進出で産業用水を確保することも重要な問題になっている。大規模な脱塩処理施設を計画中。
- チェンナイの水道事業は、アジア開発銀行の報告書によれば、効率性に関する指標では、コスト高が見てとれる。
- しかし、効率性だけが水道サービスのポイントではない。全体に利用可能な水が少なくなっているという状況で、安全な水をいかに供給するかということを考えるべき。
- 水道のない地区では、タンク車での給水、ボトル・ウォーターの販売など(民間)⇒貧しい層が、最も高い価格で購入

3. いかに安全な水を供給するか

コモンズとしての水資源

- 水資源の多義性
循環資源、必需資源、変動資源、地域資源
⇒灌漑用水として、**私的に利用する場合においても**、水田表面から地下へ浸透する形で地下水を涵養したり、生活用水として利用されたり、という**公的機能を果たす**。
- 多義性ゆえに、地域住民による自治的・共同的な社会システムを形成する＝「コモンズ」
- 宇沢弘文によるコモンズの定義
「それぞれの置かれた社会的、経済的、法制的な諸条件の下で、自然環境、さらに社会的共通資本一般を**持続可能な形で管理、維持するための制度、組織**」⇒それぞれの最適な経営、管理組織のあり方が決まる。

私的財、または、コモンズ

- 水危機への解決策、対応としての「水セクター改革」や「水ビジネスへの進出と推進」
- privatizationという「私企業化」といってもよい状況
⇒南米などでの地域住民とのトラブルは有名。
ケララ州でも、コカ・コーラ社の水のくみ上げが周辺の地下水面を大きく低下させている。
- 私的財としての側面を注視しすぎることなく、その社会的な性質に注目し、住民によるガバナンスの向上を目指すことを考えるべき。
- 統合水資源管理の有効性？

公的なガバナンスと市場化・私営化

- 公的なガバナンス（政府、公営企業など）が機能しないから私営化する、というのは、論理に飛躍がある。
- 過去の歴史が教えるのは、公的なガバナンスが機能しないときには、民間のガバナンスも機能しないということではないか？
- その意味では、公的なガバナンスをいかに機能させるかというその手法、制度構築こそが求められるはず。
⇒そこに先進国の貢献の余地がある。

おわりに

- 「持続可能な開発・発展」と言われるが、実は「開発・発展」に力点があり、「**持続可能**」ということへの考慮が忘れられがち。
- われわれを取り巻き、生活を規定する自然を「環境」「資源」と呼び、他の一般的な財と同様の論理で利用可能性を議論することの問題を訴えたのが、シューマッハーであった。
- また、デイリー(H.Daly)が指摘するまでもなく、**経済は環境というシステムの下位に位置する(大枠を規定されている)という認識が重要になっている。**⇒経済的定常状態？
- **自然を維持し、中間技術を利用した自然資源の共同管理が、現地で生活する住民を中心とする参加型開発の1つの方向として目指せるのではないか。**

参考文献一覧

- Brunner, N. et al.(2010) `Water sector reform policy of India: Experiences from case studies in Maharashtra', *Journal of Policy Modeling*, 32, pp.544-561.
- Bywater, K.(2012) `Anti-Privatization Struggles and the Right to Water in India: Engendering Cultures of Opposition', in Sultana and Loftus(2012).
- Cullet, P., Gualtieri, A. G., Madhav, R., and Usha Ramanathan(2010) *Water Law for the Twenty-First Century: National and International Aspects of Water Law Reform in India*, Routledge.
- Daly, H.E.(1996) *Beyond Growth: The Economics of Sustainable Development*, Beacon Press (新田功ほか訳『持続可能な発展の経済学』みすず書房、2005年).
- O'Reilly, K. and R. Dhanju(2012) `Hybrid drinking water governance: Community participation and ongoing neoliberal reforms in rural Rajasthan, India', *Geoforum*, 43, pp.623-633.
- Sangameswaran, P.(2009) `Neoliberalism and water reforms in western India: Commercialization, self-sufficiency, and regulatory bodies', *Geoforum*, 40, pp.228-238.
- Sultana, F. and A. Loftus(2012) *The Right to Water: Politics, Governance and social struggles*, Routledge.
- 広井良典(2009)『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために』岩波書店。
- 国土交通省『平成23年版日本の水資源』
- 千賀裕太郎(2010)「コモンズとしての水資源と水ビジネス」『都市問題』第101巻。
- シューマツハー, E. F./小島慶三、酒井懋訳『スモール・イズ・ビューティフル』講談社、1986年。
- トランスナショナル研究所(TNI)、コーポレート・ヨーロッパ・オブザーバトリー(CEO)編/佐久間智子訳『世界のく水道民営化)の実態—新たな公共水道を目指して』作品社、2007年。
- 山本勝也(2011)「インドにおける水資源問題 —住民参加による水資源の共同管理について—」『同志社商学』、第62巻第5・6号、67-85頁。
- 山本勝也(2012)「水ビジネスと日本企業」、山崎勇治・嶋田巧編著『世界経済危機における日系企業』ミネルヴァ書房、187-199頁、所収。
- UNDP(2006)『人間開発報告書2006 水危機神話を越えて:水資源をめぐる権力闘争と貧困、グローバルな課題』、国際協力出版会。
- 宇沢弘文(2010)『社会的共通資本としての川』、東京大学出版会。

ご静聴ありがとうございました。